プログラム

○　モンゴルの企業紛争の現実　20分
講師：AKP法律事務所　弁護士
・訴訟・調停・仲裁の選択
・証拠提出と立証の実務
・判決を取っても回収できない問題
・日本企業が陥りやすい誤解

○　外国投資企業で生じがちな問題　20分
講師：Avalon Lex 法律事務所　弁護士
オユー　氏
・契約書がない・正文が曖昧
・納品・支払・合意変更の記録がない
・勝訴可能性はあっても相手に資産がない
・裁判になった時点で既に負け筋の事例等

○　裁判官から見た契約・証拠・和解　30分
講師：弁護士・元大阪地方裁判所所長
吉野孝義　氏
・裁判官は訴状・答弁書のどこから事件を理解するか
・契約書以外で重要になる証拠は何か
・会社側の説明が信用されなくなる典型例
・裁判所が和解を勧める場合
・紛争前に企業が作っておくべき記録

○　質疑応答　20分
（全体司会：大正法律事務所　弁護士　岡英男）

【特別ゲスト講師】



吉野　孝義
（Takayoshi Yoshino）ご経歴：元裁判官。京都地方裁判所所長、大阪地方裁判所所長などを歴任。2014年10月モンゴル国裁判所総評議会名誉記章、2018年4月瑞宝重光章を受章。弁護士、公益社団法人民間総合調停センター理事長。

モンゴルで企業紛争が発生したとき、どのような方針で対応すべきでしょうか。また、モンゴルで裁判やその他の紛争解決手段を利用する際の注意点は何でしょうか。
本セミナーでは、現地弁護士が紛争の実態と日本企業の失敗事例を紹介し、元大阪地方裁判所長が、裁判官の視点から契約書、証拠、和解の実務を解説します。

【このような方におすすめ】
モンゴル進出を検討している/モンゴル企業と取引を開始する予定である/現地法人・駐在員事務所の設立を考えている/モンゴルでの契約に不安がある/モンゴルの法制度や実務を知りたい/モンゴルで紛争を経験している/企業として適切な問題処理方法を知りたい

令和8年度　モンゴル法セミナー

第4回　企業紛争における契約・証拠・和解の実務

2026年12月10日(木) 15:00～16:30 （モンゴル時間。日本時間16:00～）

👉オンライン（Zoom）/先着100人/アーカイブ配信あり/日本語/無料/質疑応答あり
👉つぎのGoogle formから申し込みいただいた方にZoomリンクをお知らせします

https://forms.gle/6FecEgbZmXREMS1J6

👉国内外のどなたでも参加できます

主催: 在モンゴル日本大使館
協力法律事務所: Alison&Kate Partners（AKP）, Avalon Lex LLC, 大正法律事務所
業務受託者: モンゴル日本人材開発センター
問い合わせ先: 担当ビジネス交流課まで businesskouryu@japan-center.edu.mn